日刊建設産業新聞　（土・日曜 祝日 休刊）　2008年（平成20年）12月11日（木曜日）

窓ガラス断熱でCO_2削減

省エネサポーター制度を導入

ECOビジネス倶楽部

専業コーティング剤メーカー4社（スケッチ・東京都台東区、シンマテリアル・東京都千代田区、ジャパンナノコート・東京都台東区、デンネツ・東京都中央区）で今年2月に設立した会員制合同直販事業会社のECOビジネス倶楽部本部（本社・東京都台東区、島田靖弘社長）は新たに省エネサポーター制度を導入、きょう11日から登録会員の募集を開始する。

同社は内装ガラスの断熱コートによるCO_2削減の普及・拡大を目的に設立。合同直販事業を展開することで、物流コストの削減効果を生み出し会員に低価格で材料を供給するとともに最終ユーザーに対しても材工費込みの統一価格・責任施工で対応する独自のビジネスモデルを展開している。現在、本部直轄の営業推進本部と北海道、東京、中部、大阪、九州に施工をメインとした5つの営業推進部を設置。11月末現在で140社が加盟、今年度末には200社が参加することが見込まれている。

今回導入した省エネサポーター制度は環境ビジネスに興味を持つ地方ゼネコンや工務店、ハウスメーカーなどを対象としたもの。窓ガラスによるCO_2排出削減を広く普及させる活動を施工先紹介活動、ユーザー、本格的な施工といった参加事業者が自らの活動タイプを選択して活動を展開、

月で119件

設業経営強化融資制度

国交省

業建設業経営強化融資制度」の活用状況を明らかに適用件数は今月8日時点で119件で、昨年11月期に導入されている保証事業会社の債務保証による会社側で商談が進められている条件があり、今後たもの。窓ガラスによるている。新融資制度が全国規模で機能するためのんでおり、年内に新たに13自治体で新融資制度の介活動、ユーザー、本格用件数が大幅に伸びると予想される。

円にのぼった。例年、下請セーフティネット債務保証事業の適用は年間融資件数の3分の1が年度末に集中する。2～3月にかけて年度末完成工事を抱える建設業者の資金需要が増大するため、活

新融資制度開始後の融資総額は14億9000万

「工事出来高範囲を超える部分」への融資枠の拡大と融資タイミングの早期化を図っている。事業共同組合とともに基金の債務保証を受けた枠内で建設業者への転貸融資を担う民間事業者（北保証サービス、建設総合サービス）の活用も開始している。

急ピッチで進んだ都道府県の債権譲渡承諾により、新融資制度の活用は東京都、京都を除く45道府県で手内に可能とな

銀行東京の融資制度で出来高超部分への融資が可能な独自の制度を設けていることを挙げている。京都府は債権譲渡時期を含め検討中と国交省に回答しており、導入方針の詳細は不明だ。

新融資制度で可能になった保証事業会社の転貸融資を活用するケースは119件中4件。民間事業者3社の保証枠は、▽北保証サービス20億円▽建設経営サービス10億円▽建設総合サービス10億円▽銀行東京の融資制度で出

環境悪化を背景に利用件数の増加が見込まれる。

新材料データベース構築

事業毎の環境評価開発へ

全体工程から環境負荷判

国土技術政策総合研究所は社会資本のライフサイクル全体を通じた環境評価技術を開発する。社会資本整備の各段階ごとに考慮すべき環境要素を

築。温室効果ガス排出量スを構築。環境を考慮した新材料も評価できる基盤を構築する。同研究所は今年度から2か年かけて開発を進め、各事業段階の環境評価に必要な指

室効果ガなど環境イクル全に把握すれている

日刊建設産業新聞

発行所
日刊建設産業新聞社
本社　東京都板橋区板橋1－48－9
〒173-8710　電話　03（3961）1691（代表）
ファックス　03（3961）2251
（http://www.kensan-news.com/）
支社
大阪、神奈川、九州、中国、東北、長野
支局
埼玉、中部、富山、神戸、岡山

© 日刊建設産業新聞社　2008

砂利
砂
割栗
セメント
生コン

須山興産株式会社
本社
東京都大田区羽田2－10－13
電話　03（3742）1207（代）

主なニュース